

## 金融動向

### ◇金融市場は引き締めぎみに推移

5月の金融市場をみると、銀行券の還収(1,645億円)が前年同月(同1,123億円)を上回り、また、財政資金受超(744億円)は前年同月(同1,282億円)を下回ったため、準備預金の積増し、政府短期証券市中公募増などの資金引揚げ要因がみられたにもかかわらず、月中の市場資金過不足は、前年(111億円の資金不足)とは逆に467億円の資金余剰となった。これに対して本行は、政府短期証券の売買(売却超800億円)を実施、本行貸出は月中300億円の増加をみた。

この間、5月のコール市況の動きをみると、中旬までは小締め基調のうちにも総じて平静に推移したが、下旬にはいと、銀行券の大幅増発に加え、6月以降の資金繁忙見込みから都銀筋の月

越物需要が強まったうえ、出し手筋の放資回収も行なわれたため、市況は繁忙に転じた。

5月の銀行券の動きをみると、前月末大幅に増発された行楽資金、決済資金等の還流が大きかったことを主因に、月中還収額は1,645億円と前年同月(1,123億円)を上回り、月末発行残高の前年同月比伸び率は+16.8%と前月(+18.0%)を下回った。もっとも、月中平均発行残高の前年同月比増加率は+15.7%とほぼ前月(+15.8%)並みであった(1～3月平均は+16.6%)。

次に、5月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般財政では前年同月(受超247億円)とは様変わりになり294億円の払超となった。これは、租税収入が引き続き好伸したものの、公共事業費、一般会計諸払、交付金等が前年を上回る支払増加を示したためである。主要項目別にみると、租税は源泉所得税、法人税、物品税、揮発油税等が引き続き好伸したため、全体では2,582億円と前年同月比+18.8%の増収(ちなみに、この増加率はほぼ前月の+18.6%と等しく、2、3月の+22～24%に比べれば若干増勢鈍化)となった。一方、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は、道路公園への出資を中心に466億円の払超と前年比144億円の払超増となった。もっとも、出資分を除いた

### 資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	3月	4月	5月
銀行券	1,495 (410)	416 (224)	△1,645 (△1,123)
財政資金	1,252 (192)	1,894 (1,965)	△744 (△1,282)
うち新規長期国債	△196 (△49)	△1,373 (△1,380)	△392 (△493)
本行信用	180 (322)	△1,624 (△1,319)	△467 (111)
うち本行貸出	△310 (△277)	691 (△240)	300 (△17)
外貨手形売買	1 (142)	21 (121)	33 (128)
債券売買	489 (457)	△336 (—)	— (—)
短期証券売買	— (—)	△2,000 (△1,200)	△800 (—)
その他	63 (△104)	146 (△422)	△434 (48)
銀行券発行高	31,057 (26,439)	31,473 (26,663)	29,828 (25,540)
貸出残高	15,806 (17,177)	16,497 (16,937)	16,797 (16,920)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7～9月〃	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月〃	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1～3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
43年2月	13.6	16.0	△220	284	16.5	17.0
3〃	17.5	16.2	1,420	333	17.3	16.6
4〃	18.0	15.8	438	348	15.9	14.7
5〃	16.8	15.7	△78	242	—	13.4

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。  
4. △印は減。

支出は前年を若干下回った。なお、新年度予算現額に対する年度初来の累積進捗率は3.1%と、平年度ペースとみられる37～39年度平均(4.1%)を下回り、暫定予算の実施された前年度(3.3%)並みの水準にとどまった。また、一般会計諸払は旧年度分支払増により、交付金は当年度暫定予算実施により、支払が前月からずれ込んだことのほか、十勝沖地震関係繰上げ交付もあってそれぞれ前年比支払増となった。次に資金運用部は、地方公共団体向け貸付、開銀・輸銀・国民公庫向け融

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	3 月	4 月	5 月
純 一 般	2,218 ( 813)	4,227 ( 3,900)	294 (△ 247)
租 税	△ 5,050 (△ 4,075)	△ 2,550 (△ 2,150)	△ 2,582 (△ 2,174)
防 衛 関 係 費	381 ( 388)	663 ( 444)	228 ( 229)
公 共 事 業 関 係 費	2,111 ( 1,568)	1,175 ( 1,031)	466 ( 322)
交 付 金	609 ( 506)	2,522 ( 2,115)	133 ( 一)
義 務 教 育 費	299 ( 308)	245 ( 181)	341 ( 263)
一 般 会 計 諸 払	1,829 ( 1,484)	1,142 ( 1,029)	685 ( 545)
資 金 運 用 部	1,216 ( 403)	172 ( 217)	935 ( 896)
保 險	△ 493 (△ 437)	△ 556 (△ 505)	△ 796 (△ 666)
郵 便 局	53 ( 30)	285 ( 332)	183 ( 110)
国 鉄	236 (△ 189)	37 ( 359)	△ 229 (△ 212)
電 電	277 ( 163)	1 ( 1)	39 (△ 220)
金 融 公 庫	558 ( 601)	410 ( 275)	492 ( 330)
食 管	△ 685 (△ 693)	△ 684 (△ 540)	△ 720 (△ 580)
外 為	△ 85 ( 121)	△ 276 (△ 15)	74 ( 38)
新 規 長 期 国 債	△ 196 (△ 49)	△ 1,373 (△ 1,380)	△ 392 (△ 493)
総 収 支 じ り	1,252 ( 192)	1,894 ( 1,965)	△ 744 (△ 1,282)

(注) △印…受超。

資を中心に、全体では935億円の払超と前年同月(同896億円)比39億円の払超増となった。保険は、厚生、労災等の保険料増収などにより、収支じりは796億円の受超と、前年同月を130億円上回った。国鉄は、工事・資材代金等過年度支払の進捗がみられたものの、4月起償代り金のずれ込みがあったため、収支じりは229億円の受超と、ほぼ前年(同212億円)並みの受超となった。電電は、工事代金等過年度分支払の増加がみられたほか、受入れ面で繰越債の年度間発行枠縮小(120億円、前年620億円)などを反映して、当月は債券発行収入金の受入れが減少したことから、収支じりでは39億円の払超と前年同月(受超220億円)とは様変わりとなった。

次に、食管会計は720億円の受超と、前年同月(同580億円)比140億円の受超増となった。これは、国内米売却代金の受入れ増(前年同月比120億円増)のほか、輸入食糧買入代金などの支払減があったためである。また、外為会計は、別項(国際収支)のような外貨準備高の増加を映じて74億円の払超(前年同月同38億円)となった。なお、国債発行額(額面)は400億円と前年(500億円)を下回った。

### ◇企業の借入れ需要は高水準

5月の全国銀行貸出は月中2,038億円増加し、前年同月を8.9%上回った。業態別には、都市銀行が前年を24.7%上回った一方、地方銀行はほぼ前年並み、長期信用銀行、信託銀行銀行勘定では、それぞれ前年を18.8%、4.8%下回った。貸出規制下にもかかわらず、都市銀行の貸出が前年をかなり上回ったのは、①前年の水準が5月としては異例に低かったこと、②決算資金貸出、大企業向け一般増加運転資金がかなり増加したこと、などによる。他方、地方銀行では、年度末地方公共団体向け貸出の回収が順調であったことなどから、前年並みに収まった。

全国銀行以外の金融機関の貸出についてみると、まず全国銀行信託勘定は、月中490億円増と前年を47.3%上回り、引き続きかなりの増勢を持

## 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年				43年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
全国銀行	本年	5,222	10,709	9,938	5,831	4,492	△ 818	2,038
	(前年)	( 3,280)	(10,145)	(10,443)	( 6,900)	( 5,831)	(△ 1,186)	( 1,870)
	前年比増減率	+ 59.2%	+ 5.6%	- 4.8%	- 15.5%	- 23.0%	-	+ 8.9%
都市銀行	本年	2,506	4,701	4,448	3,041	2,246	[△ 678]	1,213
	(前年)	( 1,328)	( 4,863)	( 4,856)	( 3,529)	( 2,912)	(△ 453)	( 972)
	前年比増減率	+ 88.7%	- 3.3%	- 8.4%	- 13.8%	- 22.9%	(△ 841)	+ 24.7%
地方銀行	本年	1,463	4,096	4,236	1,634	1,740	[△ 334]	415
	(前年)	( 1,130)	( 3,675)	( 4,086)	( 1,739)	( 1,978)	(△ 558)	( 411)
	前年比増減率	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 3.7%	- 6.0%	- 12.0%	(△ 537)	+ 0.9%
信託銀行 銀行勘定	本年	171	588	256	140	139	△ 103	101
	(前年)	( 76)	( 126)	( 31.5)	( 62.3)	( 65.2)	(△ 161)	( 4.8)
	前年比増減率	+ 7.6%	- 12.6%	- 31.5%	- 62.3%	- 65.2%	(△ 161)	- 4.8%
長期信用銀行	本年	1,079	1,322	995	1,015	365	296	308
	(前年)	( 632)	( 417)	( 116)	( 194)	( 320)	( 163)	( 188)
	前年比増減率	+ 63.2%	+ 41.7%	- 11.6%	- 19.4%	- 32.0%	- 16.3%	- 18.8%
全信託銀行 勘定	本年	858	1,859	1,365	1,510	722	325	490
	(前年)	( 125.7)	( 131.6)	( 75.2)	( 34.3)	( 17.3)	( 301.9)	( 47.3)
	前年比増減率	+ 125.7%	+ 131.6%	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 17.3%	+ 301.9%	+ 47.3%
相互銀行	本年	749	1,732	1,914	644	812	△ 387	138
	(前年)	( 166.2)	( 14.5)	( 9.1)	( 38.7)	( 5.3)	( 52)	( 260.4)
	前年比増減率	+ 166.2%	+ 14.5%	+ 9.1%	- 38.7%	- 5.3%	( 52)	+ 260.4%
信金 用庫	本年	725	1,807	2,635	820	1,008	△ 172	272
	(前年)	( 2.8)	( 15.9)	( 19.2)	( 1.7)	( 16.6)	(△ 66)	( 0.9)
	前年比増減率	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 19.2%	- 1.7%	+ 16.6%	(△ 66)	- 0.9%

(注) 43年5月は速報。( )内は三井・東都合併調整済み。

続している。相互銀行(138億円増)は前年の4倍近い増加を示したが(ただし、前年の貸出水準は5月としては異例に低かった)、信用金庫(272億円増)は前年並みにとどまった。

なお、3~5月を通計した増加額の前年同期比増減率をみると、全国銀行が-12.4%(うち都市銀行-1.3%、地方銀行-13.8%、信託銀行銀行勘定-60.3%、長期信用銀行-23.8%)、相互銀行が-40.7%、信用金庫が+2.3%、全国銀行信託勘定が+49.3%となっており、これら金融機関合計では-6.8%と前年同期をわずかながら下回っている。

企業の借入れ需要についてみると、①5~6月は決算資金の借入れ所要額がかなりの額に上っているうえ、②大手企業に対する協調融資を中心と

した一般増加運転資金に対する需要も引き続き増勢をたどっており、③さらに設備資金需要についても、前年度来の設備投資関係費用の決済期が漸次到来しているほか、これまで貸出実行を繰り延べられてきたための未充足需要もあって、依然堅調を続けている。

もっとも、企業の資金繰りは、各種金融機関からの借入れやインパクト・ローンの導入など資金調達の多様化を図ってきたことや、最近の輸出好調によって輸出代金の受取りが伸長していることなどから、総体としてみるとひところ予想されたほどには繁忙化していない模様である(注)。

(注) 本行調べ「主要企業短期経済観測」(5月調査)によって企業の資金繰り判断をみると(下表参照)、「資金繰りが楽である」とする企業の比率から「苦しい」と

## 企業の資金繰り判断

## 1. 今回

(回答社数構成比・%)

		42年 5月	8月	11月	43年 2月	5月
調査時 現在	「楽である」	30	31	19	10	7
	「さほど 苦しくない」	63	62	71	71	67
	「苦しい」	7	7	10	19	26
先行き 四半期見 通し	「楽である」— 「苦しい」	23	24	9	△ 9	△ 19
	「楽である」	25	23	11	5	5
	「さほど 苦しくない」	67	68	71	54	56
	「苦しい」	8	9	18	41	39
	「楽である」— 「苦しい」	17	14	△ 7	△ 36	△ 34

## 2. 前 回

		38年 11月	39年 2月	5月	8月	11月
調 査 時 現 在	「楽である」	9	5	4	2	3
	「さほど 苦しくない」	62	60	56	52	46
	「苦しい」	29	35	40	46	51
「楽である」— 「苦しい」		△ 20	△ 30	△ 36	△ 44	△ 48
先 行 き 四 半 期 見 通 し	「楽である」	7	3	2	2	2
	「さほど 苦しくない」	56	49	46	48	39
	「苦しい」	37	48	52	50	59
	「楽である」— 「苦しい」	△ 30	△ 45	△ 50	△ 48	△ 57

する企業の比率を差し引いたインデックスは、本年2月から5月にかけて10ポイント方低下した。しかし、2月時点に5月の状況を予測した調査では27ポイントの低下が見込まれていたもので、これに比べれば、現実の悪化の度合いはかなり軽微であったといえる。ちなみに、前回引締め時の同一局面における調査と比較してみると、「苦しい」とする企業の比率は本年5月には26%と、前回(39年11月)の51%に比べはるかに低位にとどまっている。

次に預金についてみると、5月の全国銀行実質預金増加額は3,668億円と、前年同月比4.2%の増加となった。業態別には都市銀行、地方銀行ともそれぞれ-5.0%、-3.4%とわずかながら前年を下回ったが、信託銀行は前年比倍増した。なお、都市銀行の預金を平残ベースでみると前年とは様変わり大幅に増加している。このように預金はやや持ち直してきているのは、前述のように、輸出代金の受入れ伸長、財政支払額の増大などに加え、企業がインパクト・ローンの取入れなど資金調達を多様化しているためと

みられる。

なお、3～5月通計でみると、全国銀行実質預金増加額は前年同期比+35.7%、うち都市銀行+43.6%、地方銀行+21.9%と、このところ預金の持直しが目だっている。

5月の預金通貨残高は、全国銀行実質預金の動きから推計すると、季節調整後でかなり大幅な増加を示したものとみられる。一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、前年同月比+10.3%と低めの伸びにとどまったが、これは前年5月の交換高が、4月末休日のための決済のずれ込みにより高めに外出しているという特殊要因によるところが大きい。季節調整後の実勢によってみると、5月はむしろやや高めであったとみられる。以上の結果、5月の預金通貨の手形交換高に対する回転率は、季節調整後でほぼ前月(1.80)並みとなった模様である。

## 業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年4月			43年5月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	△ 818 (△ 1,186)	[△ 678] △ 453 (△ 841)	[△ 334] △ 558 (△ 537)	2,038 (1,870)	1,213 (972)	415 (411)
有 価 証 券	1,619 (1,337)	762 (627)	570 (483)	1,201 (1,621)	508 (811)	578 (682)
実 質 預 金	△ 137 (△ 3,836)	[△ 688] △ 430 (△ 3,446)	[△ 235] △ 23 (△ 197)	3,668 (3,517)	1,976 (2,079)	953 (986)
債 券 発 行 高	375 (433)	13 (17)	— (—)	309 (353)	13 (8)	— (—)
そ の 他	214 (3,092)	△ 306 (2,006)	910 (904)	80 (△ 349)	165 (△ 217)	79 (54)
ポ ジ シ ョ ン	△ 349 (△ 462)	[△ 1,036] △ 1,032 (△ 1,209)	[△ 878] 875 (761)	818 (30)	433 (87)	39 (△ 53)
借 用 金	1,339 (456)	1,412 (476)	△ 95 (△ 29)	72 (△ 16)	140 (△ 5)	△ 7 (△ 13)
うち 本行借入	671 (0)	747 (31)	△ 97 (△ 41)	413 (△ 65)	394 (△ 55)	△ 0 (△ 11)
マ ネ ー	△ 403 (768)	△ 379 (733)	△ 43 (38)	△ 605 (△ 125)	△ 573 (△ 82)	△ 4 (△ 2)
ロ ー ン	586 (762)	— (—)	737 (770)	284 (△ 110)	— (—)	26 (△ 69)

(注) 43年5月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。〔 〕内は三井・東都合併調整済み。

## 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前期 年同月比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調整済み)	対商品 取引高 (季節調整済み)	
42年 4～6月平均	億円 1,341 (1,270)	% 13.4	% 13.3	% 13.0	回 1.72	回 0.863	
7～9月〃	93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	
10～12月〃	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.950	
43年 1～3月〃	313 (899)	13.1	15.4	13.7	1.77	0.927	
43年 2月	△ 851 (1,145)	13.3	16.6	16.7	1.74	0.923	
3〃	7,627 (320)	12.3	6.3	6.3	1.71	0.930	
4〃	△ 151 (3,164)	13.2	38.7	17.5	1.80	0.934	
5〃			10.3	12.2			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。  
4. △印は減。

## ◇株式市況は上伸ののち高値圏でもみ合い、公社債市況は中・長期物を中心に底堅い動き

5月から6月中旬までの株式市況を概観すると、5月中旬に旧ダウ1,500達成ののちは信用取引規制を警戒して整理基調に転じ、5月末までは軟化商状に推移した。しかし更月後は国際収支の改善などを材料に再び買い気が広がり、旧ダウは1,530台まで上伸したあと、高値圏でのみ合いが続いている。すなわち、5月の株式市況は、3月期決算の好調を好感して4月に引き続き上げ相場に始まり、6日には旧ダウ1,482まで上伸した。その後、日証金残高が高水準に達したこともあって整理色が強まり、相場は一高一低をたどったが、そのうち、海外における金相場の高騰などを材料として再び買い人気は広がり、20日には昨年6月1日(1,502)以来約1年ぶりに1,500を回復した。もっとも、月末に向かつては、政策当局の

引締め堅持意向の表明や信用取引に対する規制の実施を警戒して、市況は整理基調に転じ、結局1,462で越月した。この間の出来高は、月末に向かつて商いが多少細りぎみであったにもかかわらず、月中1日平均181百万株と前月(168百万株)をさらに上回り、41年3月(202百万株)以来の高水準を記録した。6月にはいつてからは、5月末の外貨準備が増加を示したことや国際収支の改善が著しいことなどを材料に、月初急ピッチの上げ相場を示し、4日に旧ダウ1,509と昨年の高値(3月1日、1,506)を上回ったが、その後も物色範囲を広げつつ上伸し、11日には1,531と1,530台にまで到達し、中旬末前後には一時1,480台まで下押す動きもみられたものの、ほぼ1,500台の高値圏で

株式市況  
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年			%	%	百万株	億円
4～6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7～9〃	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10～12〃	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1～3〃	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
43年 2月	1,352.03 (2/22)	1,311.71 (2/1)	4.83	5.29	* 82	259
3〃	1,377.58 (3/30)	1,318.01 (3/14)	4.75	5.30	* 124	404
4〃	1,456.07 (4/30)	1,367.36 (4/1)	4.52	4.97	* 168	565
5〃	1,500.41 (5/20)	1,452.32 (5/29)	4.56	4.88	* 181	712
4月30日	1,456.07		4.52	4.97	167	565
5月6日	1,482.69		4.47	4.85	303	630
11〃	1,461.69		4.54	4.92	91	637
20〃	1,500.41		4.44	4.79	264	735
29〃	1,452.32		4.59	4.91	115	713
31〃	1,462.34		4.56	4.88	185	712
6月17日	1,532.00		4.38	4.60	124	785
19〃	1,481.24		4.52	4.79	107	758
24〃	1,501.71		4.47	4.71	78	797

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。  
2. \*印は1日平均出来高。

のもみ合いが続いている。この間、日証金残高は株価上昇による増加もあって、4月末の565億円から6月25日には797億円にまで増高した。なお、6月1日以降、信用取引に対する規制措置として一部銘柄の委託保証金率の引上げが実施された。

この間、株式投資信託元本は、5月中149億円減と、前月(132億円減)に引き続いて大幅な減少を示した。これは、設定がユニット型を中心に比較的順調(141億円と前月並み)であったものの、解約が264億円(前月257億円)と高水準であったためである。一方、株式市場に対する売越し額は51億円と前月(40億円)を上回ったが、なお低水準に推移している。なお、最近の株価上昇に伴い、5月末における株式投資信託の運用純資産額は、昨年6月末以来約1年ぶりに残存元本を上回った。

次に、5月から6月中旬までの公社債市況をみ

ると、残存期間の短い債券の地合いは依然軟弱ながら、残存期間が比較的長い債券については底堅い動きがうかがわれはじめた。すなわち、国債をはじめとして政保債、地方債、金融債、事業債の上場相場、店頭気配は、多額の買入れ償却が行なわれた銘柄(上場相場、5～6月間50銭高)および比較的短期(残存約1年半)の金融債(店頭気配、他銘柄に対する利回り格差の修正から6月中旬に10銭高)が値上がりを示したほかは、全般に4月中旬以降保合いに推移した。一方、加入者負担電債の上場相場は、証券業者のおもわくもからみかなりの値動きを示しているが、大勢としては強含みの方向にあり、たとえば、4月初め87.30円(利回り9.24%)で上場された利付へ号12回債(現在売出發行中のもの)は、5月以降の値上がりを中心に、6月24日には89.10円(利回り9.06%)と、上場以来2ヵ月あまりで1.80円の値上がりを示現

公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第 1 債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A 格債 (6 銘柄 平均)	A' 格債 (8 銘柄 平均) (*)	B 格債 (1 銘柄)			
債 還 年 月		48.2	44.6	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.9 ~53.9	
利 回 り (%)	43年1月最終週末	7.02	7.62	8.24	8.50	8.05	8.10	8.08	8.08	8.86	
	2月 "	7.02	7.66	8.25	8.51	8.06	8.11	8.09	8.10	8.71	
	3月 "	7.03	7.70	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87	
	4月 "	7.04	7.75	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
	5月 "	7.04	7.79	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94	
	6月 "	7.05	7.87	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
価 格 (円)	43年1月最終週末	98.05	99.20	96.75	97.80	97.56	97.70	97.25	98.26	91.47	
	2月 "	98.05	99.20	96.75	97.85	97.56	97.70	97.25	98.26	92.25	
	3月 "	98.05	99.20	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61	
	4月 "	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
	5月 "	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86	
	6月 "	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 東京証券取引所上場銘柄。  
\* 発行時はB格。

した。このような動きに反して、残存期間1年前後もしくはそれ以下の債券の実勢は、6月にはいってコール・レートが上昇したこともあって、なお軟弱な地合いにあり、なかには月越コール・レートを上回る高利回りで取引きされているものもみられている。

このように、残存期間が比較的長い債券市況に強気配がみられるようになったのは、①売り手の大宗を占める都市銀行が、金融引締め政策の先行きに対するおもわくもからみ、とくに9月期決算で債券売却損を最小限にとどめたいとの意向から、高利回りでの債券売却を手控えようとしていること、②企業の資金繰りがさほどひっ迫していないことを反映して、事業会社の債券売却が予想をかなり下回っていること、③買い手である農林系統金融機関、地銀、信金などが、先行き7～9月期には米代金の流入などにより債券の需給がさらに改善の方向に向かうだろうとの見方、かたがた金融引締め緩和へのおもわくもあって、早めに短期物から長期物へと運用替えを行なおうとする動きを示していること、などの要因によるものとみられる。

なお、公社債投資信託元本は、5月中設定額が148億円と前月(147億円)並みに推移し、一方、解約も94億円(前月87億円)とますますの水準であったため、54億円増と順調な増加をみている(前月60億円増)。また、6月についても、ボーナス資金の流入を中心にかなりの設定が行なわれている。

発行市場の動向をみると、6月の増資見込みは総額508億円(前月248億円)と月間としては39年11月以来の高水準となっている。もっとも、その過半は電力関係であり、これを除けば依然として落ち着いた推移を示している。ちなみに、4～6月間では806億円と1～3月間の882億円を若干下回る見込みである。

一方、5月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、337億円と前月(293億円)を1割方上回った。これは、前月低水準であった政保債がほぼ平常月の水準にもどった(当月164億円、前月

91億円)のが主因である。消化状況をみると、事業債、地方債について銀行の銘柄選別が一段と強まり、非受託銘柄の買入れを減らす動きがみられたこともあって、銀行消化の比率が若干低下を示し、これに伴い実質的募集残の発生も前月を多少上回った模様である。金融債の起債(純増ベース)は、360億円と前月(374億円)をわずかに下回った。前年同月比較では、自主的発行規制もあり16%減となっているが、とくに割引債の縮小(30%減)が顕著である。一方、長期国債の証券会社扱い一般募集分(40億円)消化は、少額国債特別非課税制度の浸透により比較的順調な推移をみ、売れ残りも前月を多少下回った。

また、6月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、375億円と前月(337億円)を1割方上回る予定である。内訳では、事業債が起債調整下にあってほぼ前月並みにとどまる見込みであり、また、地方債も償還額の増加により前月を多少下回る予定であるが、政保債は償還額の減少により前月をかなり上回る見込みである。なお、新規長期国債の市中引受け額は、100億円(前月500億円、前年同月300億円)にとどめられ、うち証券会社引受け分は41億円(前月40億円、前年同月66億円)と決定された。

### 増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1～3月	32	780	43	102	75	882
43年 3月	15	303	23	59	38	362
4月	4	45	6	5	10	50
5月	11	239	6	9	17	248
* 6月	7	488	8	20	15	508
* 7月	7	108	4	6	11	114
* 8月	6	355	9	16	15	371
* 9月	11	299	16	37	27	336
* 10月	2	98	1	1	3	99

(注) \*印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43 年				
	4 月	5 月	前年同月	6 月 見込み	前年同月
合 計	645 ( 293)	695 ( 337)	928 ( 634)	695 ( 375)	899 ( 622)
事業債	373 ( 167)	373 ( 139)	489 ( 289)	372 ( 141)	482 ( 284)
一般	239 ( 117)	222 ( 74)	312 ( 178)	223 ( 74)	321 ( 176)
電力	134 ( 50)	151 ( 65)	177 ( 111)	149 ( 66)	161 ( 108)
地方債	62 ( 35)	62 ( 35)	66 ( 42)	63 ( 25)	67 ( 39)
政保債	210 ( 91)	260 ( 164)	373 ( 303)	260 ( 209)	350 ( 299)
金融債	1,677 ( 374)	1,621 ( 360)	1,466 ( 428)	2,185 ( 657)	1,762 ( 687)
利 付	717 ( 289)	650 ( 273)	583 ( 304)	745 ( 402)	577 ( 306)
割 引	960 ( 85)	970 ( 87)	884 ( 124)	1,440 ( 254)	1,186 ( 381)
新規長 国債	1,400	400	500	100	300
証券会社 引受分	42	40	65	41	66

実体経済の動向

◇生産、出荷は大幅に増加

(生産—かなりの増勢続く)

鉱工業生産(季節調整済み)は、3月-0.6%のあと4月は+3.3%と著増、さらに5月も速報ベースで+2.6%の大幅増を示した。4~5月の増加には耐久消費財や大型機械が1~3月伸び悩みの反動から大幅増となったことや、5月の船舶、鉄道車両の著増などがかなり響いているが、生産財が4、5月続けて増勢を強めたことなどからみても、生産は、根強い増加基調を持続していると思われる。ちなみに3ヵ月移動平均値でみると、1月+0.7%、2月+0.2%のあと3月+1.4%、4月+1.8%となっている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、4月にはボイラー原動機、金属加工機械、事務用機械が引き続き高い伸びを示したほか、風水力機械、農業用機械、電気計測器等の反動増もあって、全体では+4.0%と相当増加し、5月も引き続きかなりの増加となった。ただ、この間電動

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減率・%)

	42 年				43 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3 月	4 月	5 月
鉱工業	131.4	138.2	145.4	148.1	148.1	153.2	—
指数							
前期(月)比	4.3	5.2	5.2	1.9	-0.6	3.3	2.6
前年同期(月)比	19.0	19.5	19.1	17.2	15.9	18.6	19.1
投資財	6.3	6.1	6.9	3.0	1.6	1.2	3.2
資本財	6.8	8.0	9.1	0.8	1.0	1.1	5.8
同 (輸送機械を除く)	9.0	7.8	8.3	4.7	2.9	4.0	3.9
輸送機械	2.3	8.6	8.9	5.0	3.4	2.4	—
建設資材	5.0	2.1	2.0	8.3	2.9	1.1	2.5
消費財	3.6	5.3	6.1	1.4	3.1	8.0	2.8
耐久消費財	1.7	8.2	8.9	4.4	2.9	6.8	4.5
非耐久消費財	3.2	3.8	4.5	3.1	2.8	6.7	0.5
生産財	3.3	4.1	3.3	3.8	0.5	1.2	1.9

(注) 通産省調べ、43年5月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。